


ODAを活用した 中小企業等の海外展開支援 (外務省・JICA支援メニュー)

平成25年5月 外務省国際協力局
独立行政法人 国際協力機構(JICA)

目次

- 
1. なぜODAで中小企業等支援か.....3
 2. ODAの対象・目的.....4
 3. ODAによる各種支援メニュー.....5

(参考資料)

参考1:平成24年度外務省委託事業・採択結果一覧

参考2:中小企業連携促進調査・採択案件一覧

参考3:協力準備調査(BOPビジネス連携促進)・採択案件一覧

1. なぜODAで中小企業支援か

- ✓ 経済のグローバル化と国内の厳しい経済状況から、
企業の生き残りには新興国や途上国の成長を取り
込むことが必要
- ✓ 中小企業をはじめ日本企業の優れた技術や製品を
途上国の開発に活用することで、途上国の開発と
日本経済の活性化を両立
- ✓ 地方の重視・地域の再生を通じた経済成長、中小
企業対策による地域活性化は、新政権の重要施策
の一つ

2. ODAの対象・目的

①相手はODA対象国(途上国、含、新興国)

②途上国の開発に資する目的

③カウンターパートは政府・政府機関等

3. ODAによる各種支援メニュー

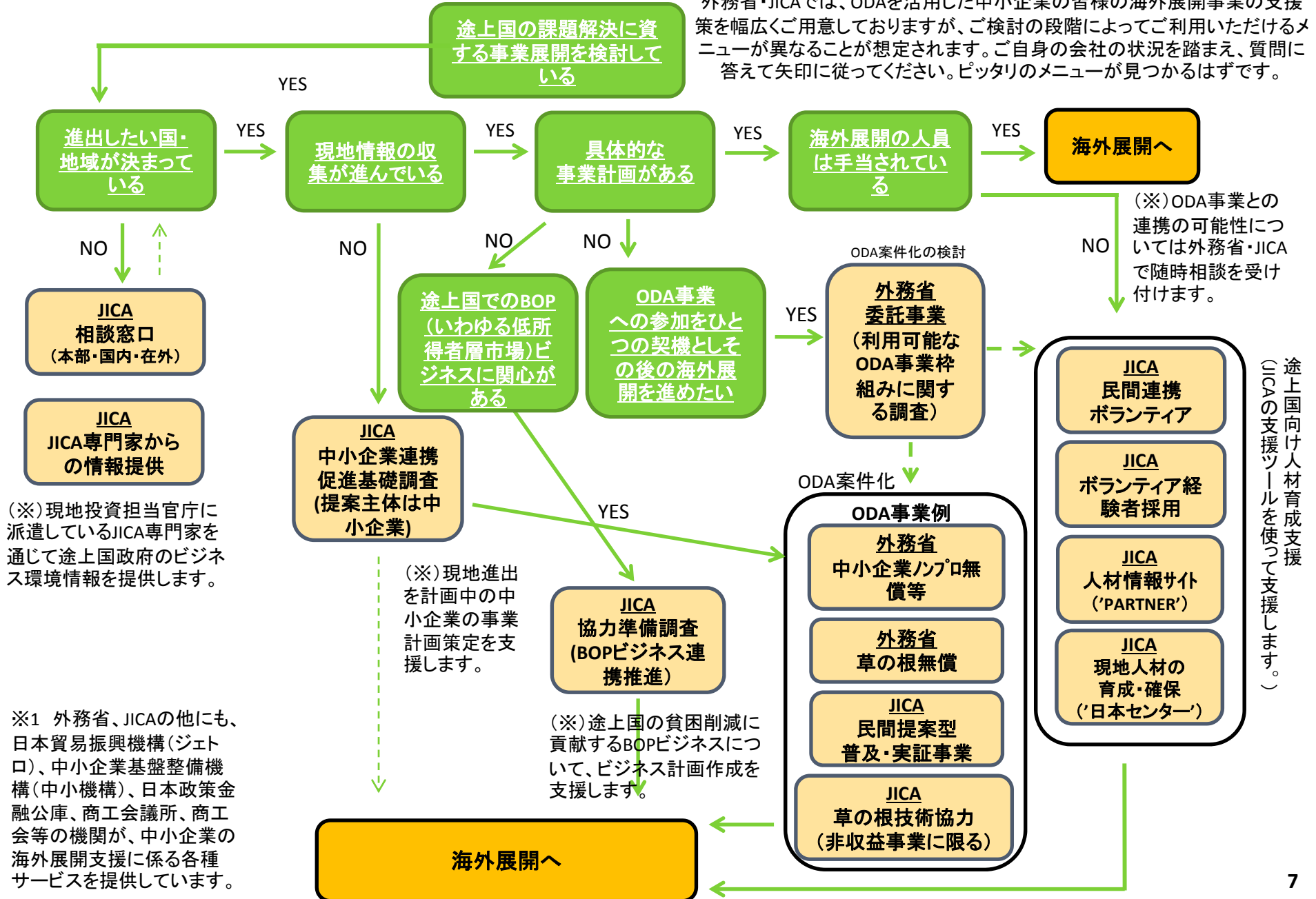
外務省・JICAの支援メニューの全体像

※ 経済産業省・中小企業庁・関連機関（JETRO、中小企業基盤整備機構を含む）と連携の下、以下を実施。

- （１）ODAによる途上国支援と中小企業等の海外展開のマッチングのための事業
- （２）無償資金協力（中小企業と連携したプロジェクト型無償資金協力及びノン・プロジェクト型無償資金協力）
- （３）技術協力（研修員受入、専門家派遣）
- （４）民間連携ボランティア
- （５）中小企業連携促進基礎調査
- （６）協力準備調査（BOPビジネス連携促進）
- （７）草の根技術協力事業
- （８）途上国の現地情報、グローバル人材情報の提供

中小企業の検討状況に応じた、支援メニュー特定のためのフローチャート ※1

外務省・JICAでは、ODAを活用した中小企業の皆様の海外展開事業の支援策を幅広くご用意しておりますが、ご検討の段階によってご利用いただけるメニューが異なることが想定されます。ご自身の会社の状況を踏まえ、質問に答えて矢印に従ってください。ピッタリのメニューが見つかるはずですよ。



※1 外務省、JICAの他にも、日本貿易振興機構(ジェトロ)、中小企業基盤整備機構(中小機構)、日本政策金融公庫、商工会議所、商工会等の機関が、中小企業の海外展開支援に係る各種サービスを提供しています。

(1) ODAによる途上国支援と中小企業等の海外事業のマッチングのための事業

平成24年度外務省委託事業（予算：20億円）

平成24年度
新規事業

	ニーズ調査	案件化調査	途上国政府への普及事業
概要	中小企業等の製品・技術等の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査	中小企業等からの提案に基づく、ODA事業への展開のための案件化調査	中小企業等からの提案に基づく、製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ
実施日程 (24年度)	24年6月18日 公示 11月下旬～ 事業実施 25年2月頃 報告書提出	24年6月18日 公示 11月下旬～ 事業実施 25年2月頃 報告書提出	
公募対象	開発コンサルタントや 商社等からの提案が基本	中小企業とコンサルタント等による共同提案が基本	
採択予定件数	8件(応募24件)	32件(応募117件)	10件(応募28件)
単価	上限5千万円	上限3千万円	上限5千万円
負担経費	・人件費 ・旅費 等	・人件費(コンサルタント 経費) ・旅費 等	・人件費(コンサルタント経 費) ・旅費 ・運搬費 ・製品紹介や試用・実証等に 要する経費 等

平成25年度外務省委託事業（予算20億円）

平成25年度JICA運営費交付金事業（予算20億円）

25年度はバージョンアップ

ニーズ調査

案件化調査

民間提案型普及・実証事業

NEW

概要	中小企業等の製品・技術等の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査	中小企業等からの提案に基づく、ODA事業への展開のための案件化調査	中小企業等からの提案に基づく、製品・技術等の途上国政府関係機関における普及・展開事業
実施日程（予定）	25年4月30日 公示(外務省HP) 5月27～31日 業務説明会 6月21日 応募締切 8月～ 事業実施 翌年2月頃 報告書提出	25年 5月10日 公示 5月27日～31日 業務説明会 6月7日 関心表明締切 6月24日 応募締切 9月以降 事業実施	
公募対象	開発コンサルタントや商社等からの提案が基本	中小企業とコンサルタント等による共同提案が基本	中小企業等(コンサルタント等と組むことも可)
採択予定件数	3件	47件前後	20件前後
単価	上限5千万円	3千万円, または5千万円	1億円程度
負担経費	・人件費(※格付単価方式による積算とする方向) ・旅費 等	・人件費(※格付単価方式による積算とする方向) ・旅費 ・運搬費 ・製品紹介や試用・実証等に要する経費 等	・人件費(コンサルタント経費) ・旅費 ・運搬費 ・製品紹介や試用・実証等に要する経費 ・設備・資機材購入費等

NEW 9

民間提案型普及・実証事業 (ODA案件として製品・技術を開発途上国で実証・普及したい方へ)

**H25年度
新事業**
(JICA運営費
交付金20億円)

概要

●平成24年度外務省予算「政府開発援助海外経済協力事業委託費」で実施された調査事業を通じ、我が国中小企業の製品・技術等が、途上国の開発問題の解決に有効に活用できるポテンシャルを有していることが確認されましたが、途上国でこれらの製品・技術を実際に普及させるためには、その国で幅広く試用・実証を行い、その導入に向けた事業実施計画や事業実施方法の検討が必要であることが確認されました。



●このような背景から、今般、資機材の購入や年度を跨ぐ調査期間の設定を可能とした、一定規模の資機材調達・据付や継続的な現地活動等を主な内容とする「民間提案型普及・実証事業」を行なうこととなりました。



事業目的	我が国中小企業の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地適合性を高め普及を図ることを目的としています。また、より多くの途上国政府の事業やODA事業にその技術・製品が活用され、あるいは市場を通じその技術・製品が広がることで、中小企業の海外事業展開が促進されることが期待されています。
実施日程 (予定含む)	公示 5月10日 業務説明会 5月27日～31日(全国10カ所で開催) 応募締切 6月24日 事業実施 9月以降
公募対象	中小企業等(コンサルタントと組むことも可)
採択件数	20件前後
単価	1億円程度
協力期間	1～3年
負担経費	・機材購入・輸送費 ・据付・実証活動費 ・旅費 ・国内研修費 ・管理費 ・外部人材活用費 等

平成24年度外務省委託事業(応募・採択の状況)

○多くのご応募をいただいた

倍率は平均3.38倍

○特定の対象分野に応募が集中

環境・・・、職業訓練・・・、水・・・の3分野で応募、採択とも全体の約70%

○アジア地域に応募が集中

応募、採択ともアジアが全体の70%超

○国内の一部地域からの応募が多数占めた

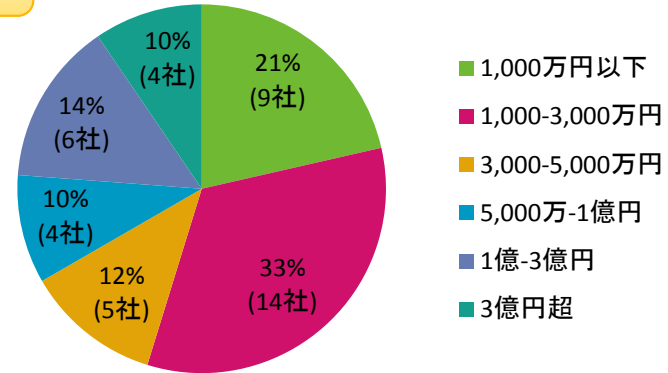
関東、中部、関西で応募、採択とも全体の約80%

平成24年度外務省委託事業(採択企業の状況)

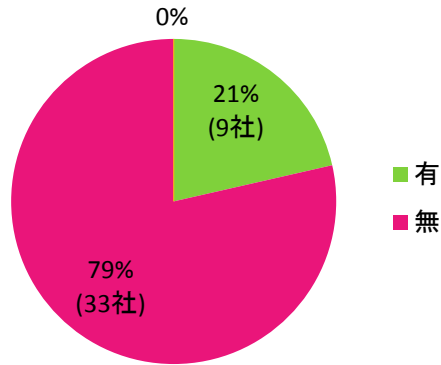
○企業の規模にかかわらず採択されている

採択企業の半分以上が
資本金3千万円以下

資本規模による分布



採択企業の海外拠点の有無



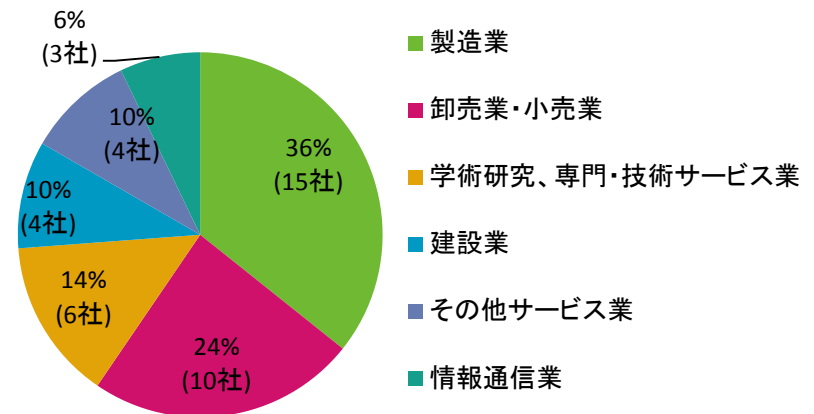
○海外拠点の有無にかかわらず採択されている

採択企業の79%が
海外拠点を有していない

○幅広い業種から採択されている

採択企業の半数以上が製造業、卸売業・小売業で占められているが、学術研究、専門・技術サービス、建設業等の幅広い分野からも採択されている。

採択企業の業種による分布



平成24年度外務省委託事業(採択のポイント)

1. 製品・ノウハウが途上国の課題解決に資するものか。
2. 対象国の選定は適正か。
3. ODA案件化、そしてビジネスプランについて、「ストーリー」が描けているか。
4. 積算はしっかりしているか。
5. 日本国内、地域経済にも貢献しているか。

ODA事業に有益と考えられる製品分野の例

分野	具体例
環境・エネルギー・ 廃棄物処理	バイオトイレ、雨量監視システム 等
水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器 等
職業訓練・産業育成	研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字プリンター 等
農業	灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等
医療保健	X線診断装置、分娩監視装置、歯科機器 等
教育	理科教材、理科実験器具 等
防災・災害対策等	仮設用照明器具、災害救助用機材 等

(2) 無償資金協力(中小企業と連携したプロジェクト型無償資金協力 及びノン・プロジェクト型無償資金協力)

中小企業と連携したプロジェクト型の無償資金協力

- 中小企業を含む我が国企業の優れた技術を活用し、
グリーン成長分野での環境・気候変動対策支援無償を推進。
 - ・小水力利用による地方電化計画
- 開発効果を高めるとともに、中小企業を含む我が国企業の海外における知名度
向上や活動環境の整備等に貢献するため、草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に活用。
 - ・開発途上国の地方公共団体，教育・医療機関，国際及びローカルNGO等が供与対象
 - ・途上国で展開する我が国企業が，ローカルNGOと協力してCSR活動を行う際などに有効(官民連携枠を設けて受付け)
 - ・原則1,000万円以下の小規模案件，在外公館が申請を受付け



中小企業と連携したノンプロジェクト型の無償資金協力 (24年度:20億円→25年度予算案:25億円)

- 途上国の要望を踏まえ，我が国中小企業の製品を途上国に供与。
具体的には：
 - ・国内中小企業の製品の中から，被援助国の経済社会に資する
供与対象として適当な調達品目のリストを作成。
 - ・職業訓練や医療等のテーマごとにパッケージとして調達品目リストを被援助国に提示。
 - ・被援助国側の要請内容に基づき，中小企業が生産している品目を供与。
 - ・資機材の調達は調達代理機関が競争入札にて行う。



(3) 技術協力

技術協力

- 研修員受入: 途上国の政府関係者等を招き, 中小企業等が参加する本邦での技術研修等を実施。
- 専門家派遣: 中小企業等の人材を専門家として途上国に派遣。



途上国政府関係者との
人脈作りや
途上国で活躍できる
人材の育成を支援。



技術協力の例

- ものづくり産業人材育成セミナー(研修員受入)
 - ODAの一環として, 途上国の政府関係者らを招き, 日本のものづくり現場や人材育成の取組を紹介し, 各国の政策や事業に生かしてもらおうという試み。
 - フィリピン, タイ, インドネシア, バングラデシュ, カンボジア, ミャンマー等計10カ国から, 中央政府の産業振興関係機関の幹部職員や工学系高等教育機関・職業訓練校の幹部職員, その他民間団体の社員等22名が参加。
 - 2012年10月15日~16日の東京プログラムでは, 産業技術大学大学院や日産自動車等を視察, 17日~22日の三条プログラムでは, 新潟県三条市内の作業工具メーカーやテクノスクール等を視察し, 日本のものづくりを学んだ。
 - こうした研修を通して, 途上国の政府関係者と日本の中小企業の関係づくりが促進されるとの成果あり。、三条市/商工会議所は本セミナーでの縁をきっかけに, 会員企業の海外展開を図るべく, 現地での情報収集等を検討中。

(4) 民間連携ボランティア (24年度:0.54億円→25年度予算案:2億円)

グローバルな社員を育成し、途上国のネットワークを構築するために...

平成24年度から新たにスタートした、企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣する制度。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援。派遣国や職種、派遣期間を企業のニーズを踏まえて調整することができる。

中小企業の
要望に応じ
カスタマイズ

対象国

- 全世界の開発途上国 約80カ国

対象分野

- マーケティング、システムエンジニア、観光開発、環境、工業、医療、教育分野など120種類以上

対象者

- 青年海外協力隊(20歳～39歳)、シニア海外ボランティア(40歳～69歳)

派遣期間

- 原則1～2年(3ヶ月以上の短期も可)(派遣前訓練を実施。訓練期間は派遣期間に応じて異なる。)

選考

- JICAが書類選考、面接、語学力審査を実施

派遣前訓練(1年以上の長期派遣の場合。1年未満の短期派遣の場合は、2～7日間の派遣前研修。)

- 70日間の合宿形式(JICA訓練施設)(シニア海外ボランティアについては35日間)
- 現地語学を中心に異文化理解、活動手法、安全管理、健康管理の知識を習得
- 英・仏・西語、タイ語、ベトナム語、クメール語、インドネシア語など22カ国語

人件費補填制度(中小企業対象)

- 訓練・研修期間(1年以上の長期派遣の場合)及び派遣期間、給与・賞与の80%を補填

(5) 中小企業連携促進基礎調査

(開発途上国の開発のため、事業計画を作成したい方へ)

※平成24年度は(中小企業連携促進調査(F/S支援)として実施)

我が国中小企業の優れた技術力を途上国の経済開発や貧困削減に活用するなどの、ODAとの連携を想定した中小企業の事業展開のための基礎情報収集等を支援します。

目的	中小企業が有する優れた技術力及び事業アイデアを途上国の経済社会開発に活用するため、開発途上地域の開発に資する中小企業の海外事業計画立案を支援し、ODA事業への展開を検討する。
対象国	原則として、JICA事務所所在国
対象者	本邦中小企業とコンサルタント企業との共同企業体を基本とする。
費用負担	1件1千万円を上限
対象分野	開発途上国の社会経済開発に裨益効果のある分野 保健・衛生・医療、運輸交通(道路・橋梁・港湾・空港等)、水資源・防災、上下水道、教育・訓練、エネルギー、農林水産、環境、金融サービス等
進出ステージ	途上国への直接進出形態に限る(貿易取引や委託生産・販売のみの形態は対象外)
主たる応募要件	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 途上国への直接進出を目指す中小企業であること。 ▶ 進出先の地域・国や事業構想に関する予備的な検討を了していること。 ▶ コンサルタントとチームを組んで応募すること。
調査期間	最大1年間
採択件数	年20件程度

2013年7月頃公示予定

(6) 協力準備調査 (BOPビジネス連携促進) (開発途上国の貧困問題に貢献できるビジネスがしたい方へ)

開発途上国の貧困削減に貢献するBOPビジネスについて、ビジネス計画作成を支援します。

- ・応募方法 : 公募
- ・対象国 : JICA在外事務所の所在国
- ・対象分野 : 対象国に関するJICAの援助方針に定める開発課題の改善に資する事業
- ・対象者 : BOPビジネスの実施を検討する日本国登記法人
- ・負担費用 : 1件5000万円を上限 (中小企業のみ2000万円を上限とすることも可)

2013年3月公示→締切4月下旬、次回は9月頃公示予定

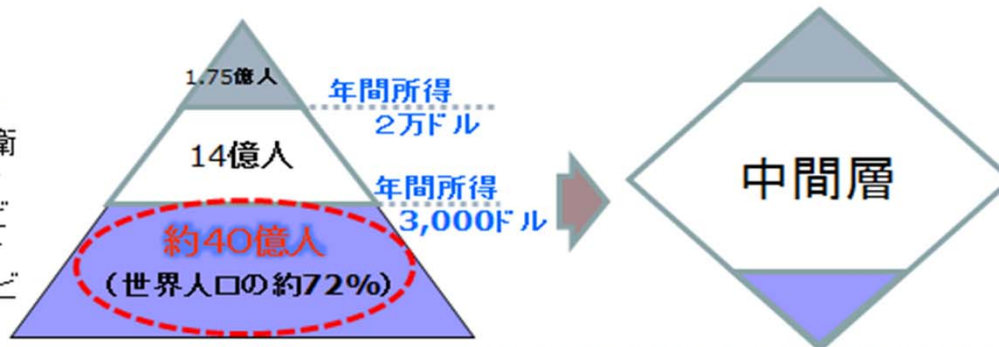


具体的な活用事例

- ・日本ベーシック株式会社
バングラデシュにおいて、自転車搭載型浄水装置および簡易凝集剤を利用し、ダッカ首都圏で安心・安全で安価な飲料水をBOP層に販売する。また、就業機会を失うことが予想されるリキシャ運転手に対して、同装置を活用した水事業における雇用機会(飲料水の製造・販売)を提供することにより、BOP層の所得向上にも貢献する。
(<http://www.nipponbasic.ecnet.jp/topics.html>)

◆BOPビジネスとは…

世界人口の7割を占める貧困層(BOP層: Base of the Pyramid)を対象に、衛生的な水供給など、BOP層のニーズを満たすための製品・サービスを、民間ビジネスの原理を活かして持続的に届けるビジネス。社会課題解決型の新しいビジネスモデルとして注目を集めている。



出典: Hammond, A. L, et al (2007) *The Next 4 Billion*. World Resource Institute, IFC
C.K.Praharad (2005) 「ネクスト・マーケット」 Wharton School Publishing

(7-1) 草の根技術協力事業

開発途上地域の住民と一体となって自発的に国際協力を行う意志を持つ日本のNGOや公益団体、大学、地方自治体、民間企業等が、途上国の開発支援のために技術協力を実施することを支援。

■ 応募要件

- ① 人を介した「技術協力」事業であること。(モノの供与が主な事業は不可)
- ② 開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ内容であること。
- ③ 日本に拠点のある団体であること。

■ 実施例

近年の人口増加に伴い国民の食糧確保が大きな課題となっており、貧困農漁村が点在するフィジーで、ミルクフィッシュの稚魚を養殖し国民の重要な食料とするため、日本の中小企業とNPOが協力して、養殖開発の技術的支援を行った。

	パートナー型	支援型	地域提案型
対象団体	途上国での協力経験2年以上有する団体、大学	国内外での活動経験2年以上有する団体、大学	地方自治体
	民間企業も可	民間企業は不可	自治体以外の団体が実施を補助することも可
募集時期	年2回（7月、12月）	随時	年1回（9月）
金額規模	1億円以下	2500万円以下	3000万円以下
事業期間	5年以内	3年以内	3年以内

(7-2)「自治体海外展開支援型ODA」の募集開始について
 ～平成24年度補正予算「地域経済活性化特別枠」(JICA草の根技術協力事業:18億円)～

1 目的

緊急経済対策の一環として、政府開発援助(ODA)の「草の根技術協力」の枠組を活用し、地方自治体等が有する技術・経験を活用した「地域主導の技術協力」を実施することで、地方自治体の国際展開と国際協力を積極的に後押しし、これを通じて地域経済の活性化を図る。

2 現行制度との差異

	現行制度(地域提案型)	本事業の制度
対象分野	開発途上国の人々の生活改善・生計向上に役立つ分野・事業	現行制度に加え、自治体及び企業の海外展開の呼び水となるような事業も可能。 <u>(開発目的に資する生産・加工・流通活動に必要な技術やシステムの開発及び普及)</u>
事業の対象となる活動	①研修員の受入れ、②自治体からの技術者等の派遣、③施設等の簡易な基盤整備、④資機材の購入・輸送	現行制度に加え、 <u>現地での具体的協力活動内容を確認するための事前調査(F/S)も事業全体に含めることが可能</u>
事業総額	約3～4億円/年	<u>18億円の枠</u>
事業規模(1案件あたり)	3,000万円以下	<u>6,000万円以下</u>
事業提案者	地方自治体	地方自治体(但し、 <u>広域の経済連合会等との共同事業も検討可</u>)
同一提案者による複数案件の実施	最大6案件まで	<u>制約はなし</u>
提案募集の〆切	年1回	<u>随時募集</u>

3 これまでの自治体によるODA活用例

(1) サモア・水道事業運営(宮古島モデル)支援協力(沖縄県宮古島市)～“島”の知見を活かし、途上国の問題解決に貢献～

沖縄県宮古島市は、草の根技術協力事業を通じて、漏水対策や「生物浄化法(緩速ろ過方式)」を使った浄水場管理を支援している。何層にも重ねた砂利と砂に緩やかな速度で水を通過させ、砂の表面や中の微小な生物が不純物を分解することで病原菌のいない飲用水をつくり出す仕組みにより、安全でおいしい水が提供されるようになった。

水源の多くを地下水に依存している“島”特有の課題に対し、宮古島市が培ってきたノウハウ・システムを、今後、大洋州を中心とする島嶼国へ展開及び普及することが期待される。



(2) モンゴル・寒冷地での都市開発技術改善(北海道旭川市)～寒冷地特有の街づくりを～

平均気温が -20°C 以下にもなる寒冷地ウランバートル(UB)市において、旭川市の寒冷地型技術を生かしながら、宅地開発、道路配置、道路舗装・維持管理などの都市開発技術の基準作りと、UB市の都市再開発事業に同基準を反映させるための行動計画作成を支援している。

旭川市職員等の専門家派遣を通じて、都市開発技術基準案へ技術的な助言を行うとともに、UB市関係者を北海道に招き、旭川市の都市開発技術基準に基づいて開発・整備された街づくりや寒冷地特有の凍結路面对策等について総合的に技術移転を実施している。

今後、同じ寒冷地都市間の技術・人的交流及び企業進出が期待されている。



4 本事業の制度により更に期待される点

(1) 途上国側は企業の製品だけを持ち込まれても運用できるとは限らないため、ノウハウや技術を有する自治体職員や関連団体等が材料を現地に持ち込み専門家として途上国政府の規制担当者に技術指導したり、研修を行うなどの取組が功を奏する。

(2) 地方自治体が主体となった技術協力事業を全面的に支援することで、自治体や地域の関連企業の海外展開を促進させる。

(8) 途上国の現地情報、グローバル人材情報の提供

海外展開する現地ビジネス環境の情報が知りたい 途上国の投資環境施策等の紹介(情報提供)

専門家が派遣されている国については、専門家の助言等を受けて途上国政府機関が作成した投資ガイドブック等を活用し、現地ビジネス環境等に関する情報提供を行います。
(JICA専門家派遣国はご照会ください。国ごとに提供内容は異なります)

ビジネス環境情報：経済動向、貿易振興策、投資誘致策、課税・会計、
雇用・労働、現地企業、金融、オフィス環境、
生活環境 等



途上国の人材育成・確保に関する情報を得たい 途上国での現地人材育成・確保(現地人材育成研修)

JICAが支援する途上国の『日本センター』(市場経済移行国等におけるビジネス人材の育成と日本との交流を目的とした拠点)で以下の支援が可能です。

- ・対象国: JICAが協力している日本センターを有する東南アジア、東アジア、中央アジア諸国
- ・サービス: 現地ビジネス環境、とりわけ人材確保に関する情報提供
現地人材を対象とする企業紹介セミナー・ジョブフェアの開催
メーリングリスト・掲示板などを使った求人情報の掲載
現地社員への日本語研修・ビジネス研修の実施
多目的ホール・会議室等、センター内施設の貸出

詳しい情報はこちらへ。(<http://japancenter.jica.go.jp/>)



(8) 途上国の現地情報、グローバル人材情報の提供

幅広い国際協力人材への情報アクセス(PARTNER人材情報閲覧機能) (海外展開をするためのグローバルな人材を採用したい方へ)

PARTNERには海外経験や高い専門性を有した人材が多数登録されています。また、登録者の中には、途上国の過酷な条件下で活動したJICAボランティアが多数含まれていますが、JICAボランティアは、異文化適応力、企画力、コミュニケーション能力、調整力、逞しい精神力など、ビジネスに欠かせない人間力を深めて帰国します。引き続き海外での活躍を希望する者も多く、企業の海外展開やCSR活動にも貢献できます。

PARTNERの登録・利用サービス

PARTNERは、国際協力の世界で活躍を目指す方と、国際協力人材を求める組織や団体に様々な情報をお届けする「国際協力キャリア総合情報サイト」です。

まずはPARTNER団体登録(簡易登録)をPARTNER上でお済ませください。(登録申請後簡単な審査を経て登録完了となります。)

登録が完了すると、以下のサービスが**無料**(通信費用は御社負担となります)でご利用になれます。

- ①PARTNER掲載情報、人材情報の閲覧
- ②PARTNERに登録されている個人へのオファー(求人への応募勧奨等)
- ③団体情報の掲載、広報機能(プレスルーム)の掲載

PARTNER

検索

<http://partner.jica.go.jp/>

具体的な活用事例

・トキタ種苗株式会社(さいたま市): 海外市場・海外種子産地の開拓にあたり、技術・語学・途上国での業務経験のある協力隊経験者が活躍。現在20名在籍。 (<http://supporter.jica.go.jp/company/tokitaseed/>)

・昭和機械商事(大阪市): 協力隊経験者は企画・実行力、適応力、生き抜く底力があると評価。シンガポールに最初の現地法人を設立する際の責任者として抜擢し、2011年11月現在7名の協力隊経験者が在籍。
(<http://supporter.jica.go.jp/company/showa-kikai/>)

外務省相談窓口

外務省国際協力局ODA中小企業等支援タスクフォース

TEL: 03-5501-8000(内線2585又は3095)

FAX: 03-5501-8372

MAIL: odakanminrenkei@mofa.go.jp

〒100-8919

東京都千代田区霞が関2-2-1



JICA相談窓口

独立行政法人国際協力機構

中小企業支援室 調査課

電話03-5226-9283 ファクシミリ03-5226-9307

MAIL: pdtfs@jica.go.jp

〒102-8012

東京都千代田区二番町5-25二番町センタービル



参考資料

参考1 平成24年度外務省委託事業・採択結果一覧

参考2 中小企業連携促進調査・採択案件一覧

参考3 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)・採択案件一覧

平成24年度外務省委託事業「ニーズ調査」採択結果一覧

企画名	受託企業名	対象分野	対象国	概要
透析技術ネットワーク開発計画ニーズ調査	システム科学コンサルタンツ株式会社	医療保健	タイ インド 南アフリカ	透析医療のニーズがある対象国において、東九州メディカルバレーの中小企業が有する透析医療技術についてのニーズ調査。対象国は慢性腎不全の潜在リスクが高い高血圧や糖尿病の罹病率が高く、透析医療に関するニーズがある。大分県と宮崎県が共同で進める「東九州メディカルバレー構想特区」は両県の特長である血液や血管に関する医療関連産業を中心に、国際競争力の強化と地域医療の活性化を図ることを目標としている。研修による人材育成を通じて対象国関係者の透析医療の理解・技術向上を目指す。
排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用のニーズ調査	株式会社三菱総合研究所	水の浄化・水処理	ベトナム インド 南アフリカ マレーシア	対象国の排水・汚水処理分野において、分散型汚水処理装置等、中小企業が有する製品・技術の活用についてのニーズ調査。対象国は産業・生活排水の処理設備の未整備により大量の汚濁物質が河川、湖沼等に流入し、広範囲にわたり水質汚染が深刻化しており、水の浄化、排水・汚水処理システムの整備が大きな課題となっている。日本では、浄水、工業用水供給、生活排水処理、工業排水処理、河川・湖沼浄化等に資する水処理関連製品・技術で強みを持つ中小企業が多数存在しており、ODAによる途上国支援と日本の中小企業の海外事業展開との適合を目指す。
開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニーズ調査	株式会社日本海洋科学	職業訓練・産業育成	インドネシア インド ブラジル フィリピン タイ	中小企業が有する造船、船舶修繕、船用工業および海事クラスターの技術・ノウハウの導入による対象国の産業の育成についてのニーズ調査。対象国では自国海運の育成、整備のための内航船隊の確保・維持を適切にできる造船、船舶修繕業の育成が求められている。日本の中小造船業は様々な船舶の建造において技術・ノウハウの蓄積があり、船舶建造支援、研修等を通じた技術・ノウハウの導入を目指す。
農産品加工技術および流通技術活用による農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大のニーズ調査	みずほ情報総研株式会社・アイ・シー・ネット株式会社共同企業体	農業	ラオス スリランカ ルワンダ	中小企業が有する農産品加工技術（乾燥、醸造等）および流通技術を活用した対象国での農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大についてのニーズ調査。対象国は農業を基幹産業としているが、農産品の付加価値を高めた上で市場に供給することについては、競争力が低く、農産品の腐敗等による廃棄が続いているのが現状である。中小企業が有する農産品加工技術および流通技術の導入、農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大の実現を目指す。
沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン諸島 モルディブ セーシェル	小島嶼地域の小規模電力システムに適したシステムとして蓄電池を使用しないシンプルな系統連系型太陽光発電システムの対象国への導入についてのニーズ調査。小島嶼で構成される対象国は、配電網が整備されておらず、化石燃料による高い発電コストが経済と国民生活を圧迫している。沖縄県内の中小企業が実績を有する発電システムを無償資金協力、技術協力を通して導入することを検討する。
都市周辺部及び村落散在地域への上水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開	パシフィックコンサルタンツ株式会社・メタウォーター株式会社共同企業体	水の浄化・水処理	インドネシア カンボジア インド ケニア	本邦中小企業が有する一部完成品・半製品をパッケージ化・ユニット化した小規模浄水装置活用による対象国の都市周辺部および村落散在地域への上水供給についてのニーズ調査。対象国で水源となっている河川水や地下水の砒素や塩分などの水質問題を抱える地域に対し、無償資金協力、技術協力等を通して小規模浄水装置を導入し、本邦中小企業の海外展開促進の方策を検討する。
職業訓練・産業育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査	株式会社野村総合研究所	職業訓練・産業育成	ベトナム インド メキシコ フィリピン ラオス バングラデシュ	対象国では、人口増加、貧困問題等へ対応するために、職業訓練を行い、雇用の受け皿となるような産業の育成が重要な課題となっている。そのため、広範囲な産業分野（農林水産業、建設工事業、製造業、情報通信業）において、日本の中小企業の製品・技術が寄与する分野を特定し、ODA事業の案件化を目指す。ODAの事業形態として、①技術センター型、②現場指導型、③資格・検定型、④高等教育機関、⑤職業訓練学校の5つを検討する。
障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査	株式会社エックス都市研究所	福祉（障がい者支援等）	フィリピン インド ブラジル タイ	調査対象国における障害者の知識・情報アクセスの向上を目指した日本のICT分野の中小企業製品および技術活用についてのニーズ調査。対象国は社会的弱者といえる障害者の経済的自立と社会参加の実現という共通の課題を抱えている。日本には当該分野の世界トップレベルの水準の各種アプリケーション、入出力デバイス、コンテンツ制作および流通ノウハウ等の製品・技術を有する中小企業等が数多く存在しており、技術協力、無償資金協力等を通じ、対象国の障害者支援ニーズとの適合を目指す。

平成24年度外務省委託事業「案件化調査」採択結果一覧

企画名	受託企業名	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
ベトナム社会主義共和国における産業・医療廃棄物処理問題に対する焼却炉普及に向けたODA案件調査	入三機材株式会社	株式会社社会川アジアビジネス研究所 株式会社浜銀総合研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	産業・医療廃棄物処理問題に対する焼却炉普及に関する調査。同社は耐久性、省エネ性能及び高度処理を備えた焼却炉を開発済みであり、産業・医療廃棄物処理に当該焼却炉を導入し、環境改善を目指す。
資源循環推進事業創出に関する調査	萬世りサイクルシステムズ株式会社	カーボンフリーコンサルティング株式会社	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン	資源循環推進事業創出に関する調査。セブ市において、生物分解可能廃棄物や金属類、その他廃棄物の分別を推進することにより、同廃棄物等の資源化に向けたリサイクルや燃料化を可能にし、地域の環境改善を目指す。
農産物流通IT導入案件化調査	イーサポートリンク株式会社	日本工営株式会社	農業	フィリピン	農産物流通IT導入に関する調査。対象国主要都市において、農産物流通システム(青果物販売管理、栽培履歴、生産者、農薬検索に関するシステム)を導入することにより、流通段階の効率化を図り、生産性向上を目指す。また、同システム導入による農産物流通改善を目的とするODA事業の案件化を検討する。
サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 株式会社沖電システム	一般財団法人南西地域産業活性化センター	水の浄化・水処理	サモア	島嶼性・亜熱帯性の特性を生かし「沖縄・宮古島モデル」として確立された水供給システム敷設に関する調査。同システムは薬剤と電力を使わず、補助的に太陽光発電ポンプの補助動力を用いるシステムであり、宮古島市がサモアで実施する草の根技術協力とも連携し安全な水の供給を目指す。
ソロモン諸島及びその他太平洋諸島における環境配慮型トイレ導入調査	大成工業株式会社	オリジナル設計株式会社	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン諸島 その他太平洋諸島	環境配慮型トイレの導入に関する調査。環境配慮型トイレの導入による衛生環境改善を目指す。また、トイレの有料化や副産物の販売の事業化も検討する。
カンボジア国およびベトナム国(ホーチミン地域)における作業工具の新規市場開拓およびODA案件化調査	トップ工業株式会社	株式会社日本経済研究所	職業訓練・産業育成	カンボジア ベトナム	作業工具の新規市場開拓およびODA案件化に関する調査。高レベルの作業工具を提供しつつ、その操作に当たっての基本動作を伝授することにより、産業人材並びに下請け企業等の育成を目指す。
ベトナム国におけるダムおよびダム下流水環境改善事業案件化調査	株式会社丸島アクアシステム	株式会社日建設計シビル	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	ダムの水門メーカーである同社はダムの貧酸素化を解決する曝気装置を特許開発している。ベトナム・フエ省ではダムが貧酸素化を起こし環境に影響を与えており、フエ省に同社の製品を紹介し、貧酸素化現象及び下流河川の水環境悪化抑止を目的とした深層曝気装置の導入と普及を目指す。
屋根を利用した省エネ・太陽光・防災事業案件化調査	元旦ビューティ工業株式会社	株式会社毛利建築設計事務所	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	屋根を利用したエネルギー事業の調査。平時の補完的な電力源の創出、省エネ・防災の強化を目的とし、公共施設への省エネ・太陽光・防災屋根技術の導入を目指す。
ベトナム金型産業・人材育成調査	株式会社オーミ	株式会社日本開発サービス	職業訓練・産業育成	ベトナム	金型産業と技術人材育成に関する調査。ハノイ近郊において金型製作事業を立ち上げ、自動車・自動二輪車用のプレス加工品等を手掛け、現地調達率の向上やその技術・人材の育成を目指す。
アイスバッテリー・システムによるメディカル・コールド・チェーン強化調査	アイ・ティ・イー株式会社	Value Frontier株式会社 株式会社フジタプランニング	医療保健	インド	アイスバッテリー・システム導入に関する調査。-25～25℃の間で自由に温度設定でき、その温度を最長で24時間～144時間まで維持できる「アイスバッテリーシステム」をインドの病院、保健所、血液銀行を対象に導入し、都市部から地方の医療機関にワクチンや血液を供給するメディカル・コールド・チェーンの整備を目指す。

平成24年度外務省委託事業「案件化調査」採択結果一覧

参考 1 - 3

企画名	受託企業名	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
バイオレメディエーションによる地下水浄化に関する案件化調査	アサヒ地水探査株式会社	パナソニック エクセルインターナショナル株式会社	水の浄化・水処理	インド	バイオレメディエーションによる地下水浄化に関する調査。安全な水の提供に向け、地下水汚染浄化用の食品由来である微生物活性化栄養剤の製造販売、土壌・地下水汚染調査技術の向上を目指す。
付加価値税(VAT)の徴収・管理システム普及の為の案件化調査	株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	職業訓練・産業育成	ミャンマー ベトナム	対象国の徴税管理状況、法制度整備状況、市場調査等を行い、付加価値税の徴収・管理システムの普及を目指す。
ベトナムにおける改質FAを使用した高品質コンクリート二次製品産業の創出に係る調査	平玄株式会社	株式会社リサイクルワン	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	改質石炭燃焼灰を使用した高品質コンクリート二次製品産業の創出に関する調査。石炭火力発電所から排出され廃棄される石炭燃焼灰を有効資源として活用し、より高品質なコンクリート原料(改質石炭燃焼灰)を生産する事業の確立を目指す。
太陽光発電を用いた水浄化事業案件化調査	株式会社ウェルシイ	日本テクノ株式会社	環境・エネルギー・廃棄物処理	ケニア	太陽光発電を用いた水浄化事業に関する調査。電力インフラが整備されていない環境下に太陽光発電で駆動する小規模分散型浄水装置の導入・普及を行い、給水率の向上を目指す。
新しい天然無機質凝集沈降剤(H・O・H)を用いた小規模飲料水供給事業案件化調査	HALVO株式会社	株式会社日本港湾コンサルタント	水の浄化・水処理	ベトナム	同社の凝集剤は天然無機質系材料である鹿児島シリカを材料としており、通常の凝集剤に比べ5倍の処理能力がある。ベトナム北部(ハティン省=河川水)と南部(ビンロン省=地下水)の農村部において同凝集剤を用いた安全な小規模飲料水の提供を目的とする調査を行う。同社は同凝集剤に関し、ベトナム向けの殺菌等の技術を開発しており、既にベトナムにおいて同装置の導入・試験を開始しており、安全な飲料水の提供を目指す。
バングラデシュ農村部における簡易上水道事業の可能性調査	橋梁技建株式会社 POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社 有限会社レジンテック	株式会社野村総合研究所	水の浄化・水処理	バングラデシュ	農村部における簡易上水道に関する調査。農村部にて池沼・河川から取水した水を凝集剤により浄化するタンクと各家庭までの管網の設置をし、飲料可能な水を供給する簡易上水道のインフラ構築を目指す。
メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた案件化調査事業	日研株式会社	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	水の浄化・水処理	カンボジア	小型浄水システム普及に関する調査。当該浄水製品による安全な飲料水の提供により、対象地域の住民の健康状態、家計支出の改善を目指す。
ユーグレナを用いた母子保健事業案件化調査	株式会社ユーグレナ	株式会社三菱総合研究所	医療保健	バングラデシュ	母子の栄養改善と乳児死亡率の削減を目指し、現地食習慣に適した形でのユーグレナ(ミドリムシ)の活用方法、栄養状態改善に向けた課題を調査する。
日本企業の技術を活かした産業自動化技術の展開可能性調査	株式会社新興技術研究所	アイ・シー・ネット株式会社	職業訓練・産業育成	カザフスタン	産業自動化技術の展開可能性に関する調査。日本企業の技術を活かした産業自動化技術の展開及びその教育に関する現状とニーズを調査し、ODA事業として自動化技術教育の実施を目指す。
高性能定温輸送容器によるワクチン及び臨床検体・治験検体の輸送品質改善に関わる調査	株式会社スギヤマゲン	株式会社東京医療コンサルティング	医療保健	インド	ワクチン及び臨床検体、治験検体の輸送品質改善に関する調査。主要都市において高性能定温輸送容器を紹介し、ワクチンや検体等の効果的かつ効率的な定温輸送体制の構築を目指す。

平成24年度外務省委託事業「案件化調査」採択結果一覧

参考 1 - 4

企画名	受託企業名	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電プロジェクト案件化調査	シーベルインターナショナル株式会社	株式会社野村総合研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	ラオス ベトナム カンボジア	無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電に関する調査。流水式マイクロ水力発電機の導入により安定した電力を確保し、無電化地域における小規模企業の生産性の向上や雇用拡大等を目指す。
危険物貯蔵地下タンクの案件化調査	玉田工業株式会社	山田ビジネスコンサルティング株式会社	防災・災害対策等	ベトナム	危険物貯蔵地下タンクに関する調査。環境・防災対策として、ガソリンスタンド・化学工場等に対して、危険物貯蔵地下タンク(SF二重殻タンク)の普及を目指す。
大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム	株式会社沖縄TLO	環境・エネルギー・廃棄物処理	バヌアツ キリバスタング パプアニューギニア	廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入に関する調査。廃ガラス再資源化プラントを設置し、廃棄物処理やリサイクルによる地域循環型社会の構築を目指す。
視覚障害者のための教育・就業支援案件化調査	株式会社日本テレソフト	株式会社地球システム科学	福祉	スーダン	視覚障害者支援の調査。ハルツーム市にて、点字情報機器の提供、IT機器の整備による視覚障害者の教育と就業機会の創出を目指す。
マレーシアにおける日本の先端測量計測機器を活用した、社会整備資本等の維持管理能力向上を目的としたODA案件化調査事業	関西工事測量株式会社	アクセンチュア株式会社	職業訓練・産業育成	マレーシア	社会整備資本等の維持管理能力向上に関する調査。遠隔分割計測システムを通じた社会整備資本等の維持管理能力向上を目指し、技術協力プロジェクト等のODA案件化を目指す。また、当該分野の研究および人材育成のODA案件化の可能性も検証する。
新興国および太平洋の島国における”ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する調査	上野グリーンソリューションズ株式会社	株式会社工業市場研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン インドネシア	ソーラーハイブリッドシステムの普及に関する調査。ディーゼル発電などの既存設備と太陽光発電設備のハイブリッドシステム導入による無電化地域の電化及びコスト低下を目指す。
パワーコントロールシステム事業可能性調査	棚橋電機株式会社	新日本有限責任監査法人	環境・エネルギー・廃棄物処理	カンボジア	太陽光を活用したパワーコントロールシステム事業に関する調査。病院等におけるパワーコントロールシステム導入による電力状況の改善と、電気技術者の育成を目指す。
チュニジア国でのRO膜処理による都市下水高度処理および処理水の農業用水への展開	日本ピュアウォーター株式会社	アクセンチュア株式会社	水の浄化・水処理	チュニジア	都市下水高度処理および処理水の農業用水に関する調査。都市下水を、逆浸透膜を使った処理システムにより塩分濃度を飲料水レベルに下げ、処理水の農業用水への展開を目指す。
精米機製造・販売事業に基づくODA案件化調査ー日本の精米技術に基づく中小精米業の技術・品質向上ー	株式会社タイワ精機	株式会社日本開発政策研究所	農業	カンボジア	中小精米業の技術・品質向上に関するODA案件提案を目的とする調査。中小精米業者及び農民グループを対象に、地方の現状に適合した小型精米機及びビジネスモデルを検討し、日本の技術で生産される精米機及び精米プラントの導入を図る。
ICTを駆使した遠隔診断・遠隔研修医療連携事業調査	ViewSend ICT株式会社	システム科学コンサルタンツ株式会社	医療保健	ベトナム	遠隔診断、遠隔研修医療連携に関する調査。地域間や医療機関による医療サービス格差の解消に向けて、北部の中央レベル病院と各省病院(総合病院、専門病院)間に当該製品を活用して医療連携システムを導入し、病院間の遠隔診断及び遠隔研修網の構築を目指す。

平成24年度外務省委託事業「案件化調査」採択結果一覧

参考 1 - 5

企画名	受託企業名	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
医療廃棄物処理システムのパッケージ展開	テスコ株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	環境・エネルギー・廃棄物処理	バングラデシュ	医療廃棄物処理システムに関する調査。医療廃棄物処理システム(①適正管理・処理制度の整備支援、②管理処方の普及・医療機関の指導、③処理施設の整備、④処理施設の維持管理)の事業展開を目指す。
防災・環境保全及び環境再生技術の展開・普及可能性調査	多機能フィルター株式会社	国立大学法人 山口大学	防災・災害対策等	インドネシア	防災、環境保全及び環境再生技術に関する調査。浸食・濁水・飛砂防止効果の高いシートを敷設することにより防災および環境保全と将来の土壌の肥沃化による環境の再生を目指す。

平成24年度外務省委託事業「途上国政府への普及事業」採択結果一覧

参考 1 - 6

企画名	受託企業名	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
リサイクル型廃棄物中間処理施設 パイロット事業	株式会社西原商事	株式会社NTTデータ経営研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	インドネシア	既存のゴミ中継所をリサイクル型廃棄物中間処理施設にグレードアップするパイロット事業。最終処分場に運ばれるゴミの量を減らし、途上国のゴミ問題の解決を目指す。
浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業	アムコン株式会社	株式会社エックス都市研究所	水の浄化・水処理	フィリピン	汚泥脱水装置普及のための調査およびパイロット事業（デモンストレーション）を行う。適切な汚泥処理方法の普及により地域公共水域の衛生環境・水質環境の保全への貢献を目指す。
小規模生活排水処理による河川の水質改善及び生活改善事業	毛管浄化システム株式会社	毛管浄化システム株式会社	水の浄化・水処理	ブータン	土壌浄化法（土壌を用いた水の浄化法）を用いた小規模生活排水処理技術の普及事業。パッケージ型インフラ整備事業としての展開を想定し、水洗トイレ等の導入によりブータン都市部の衛生状況の改善を図る。
地方村落を対象とした簡易浄水器による水供給事業の普及に関する調査業務	POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社 豊田通商株式会社	オーピーシー株式会社	水の浄化・水処理	タンザニア	凝集剤を利用した浄水技術のBOPビジネスとしての展開を狙う。市場調査に加えて現地モデル学校に簡易浄水設備を設置して適合性検証を行う。安全な水の供給による衛生改善の他、同ビジネスの普及による雇用促進も目指す。
Dr. カー（移動型診療所）の実施プロジェクト	アクションヘリックス株式会社 株式会社スマートエナジー 特定非営利活動法人（NPO）ロシナンテス	テクノロジーシードインキュベーション株式会社	医療保健	スーダン	低所得者向けの移動型医療サービスの普及を図る事業。現地調査に加えて、ドクターカーを導入し遠隔医療システムと組み合わせることで適合性検証を行う。遠隔地・農村部での医療アクセス改善を目指す。
VAT徴収・管理システムの普及事業	株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル（BMC）	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	その他（ガバナンス）	モザンビーク	キャッシュレジスターに装着してVATの脱税を困難にする装置及びシステムの普及のための調査及び実証実験。徴税基盤の強化と不正な脱税を防ぐことを目指す。
ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及	株式会社パワーバンクシステム	株式会社野村総合研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン	塩水でも腐食しない太陽光パネルを電源とする、エアレーションシステムの養殖事業への普及を図る。持続可能な方法で途上国の養殖業に係る水質汚染などの問題解決を目指す。
プレカット工法を用いた木造住宅建築技術の普及	株式会社西野工務店	DevelopmentEx. com, INC 太陽ASG有限責任監査法人	職業訓練・産業育成	ラオス	プレカット工法及び白蟻対策の技術供与、人材育成のための調査及びパイロット事業（研修事業）。同技術の移転によりラオスにおいて高価な木造住宅の価格が下がり、豊富な森林資源が有効活用されることを目指す。
下水管路建設における推進工法技術の普及事業	ヤスダエンジニアリング株式会社 株式会社イセキ開発工機	機動建設工業株式会社 日本工営株式会社	水の浄化・水処理	インドネシア	下水管路建設における非開削工事技術である推進工法の普及事業。交通渋滞や建造物への影響を最小限に留められる同技術のインドネシアへの移転を図る。
手動ろ過浄水装置及び貯水タンク普及事業	新洋技研工業株式会社	DevelopmentEx. com, INC 太陽ASG有限責任監査法人	水の浄化・水処理	エチオピア ケニア	持ち運び可能な小型の手動ろ過浄水装置、及び浄化した水を貯蓄する貯水タンクの普及事業。衛生状況の改善や、女性・子供の汲み取り労働の軽減を目指す。

ニーズ調査: エネルギー分野

沖縄の知見を活かした小島嶼地域に適した太陽光発電システム

ソロモン諸島、モルディブ、セーシエルの開発課題

- 遠隔の小島嶼で燃料費がかさむ中、近年の燃料費高騰で発電コストが上昇。
- 化石燃料に依存せず、環境負荷の小さい安定した電力の供給が必要。
- 日本は、第6回太平洋・島サミットで、島嶼である沖縄の経験を活かし、気候変動等共通課題への取組みを宣言。

中小企業の技術・製品

- 沖縄の知見を活かした蓄電池を使わない島嶼地域に見合った技術。
- 小型の市販品を組み合わせたシステムにより故障からの迅速な復旧が可能。
- シンプルなシステムにより取替コストの縮減が可能。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 技術協力により、太陽光発電システムの系統連系を構築するための制度・基準の導入。
- 無償資金協力により、従来より低いコストで発電施設を導入。
- 途上国でのエネルギー貧困解決に資するとともに、途上国環境で得られた経験を日本の国内事業にも生かせる。

日本の中小企業のビジネス展開

- 沖縄県内の太陽光発電に係る中小企業の技術活用・海外展開を図り、日本の経済振興、地域社会への貢献を目指す。



ニーズ調査：医療分野 東九州メディカルバレー透析医療技術

タイ、インド、南アフリカの開発課題

- 中間層の生活水準の向上で、生活習慣病に起因する死因が上位を占めるようになった。
- 慢性腎不全の潜在リスクが高い高血圧や糖尿病罹患率が高く、透析医療の患者ニーズが高い。

中小企業の技術・製品

- 大分県と宮崎県は血液や血管に関する医療関連産業を中心に「東九州メディカルバレー構想特区」を推進。
- 透析医療技術において、高精度の医療機器に加え、質の高い患者サポート体制を構築。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 東九州地域が官民一体で研修実施の中核となり、相手国透析関係者による日本の透析医療技術の理解向上、政府関係者との人脈形成を図るとともに、各国病院との連携体制を確立する。
- 途上国の保健医療環境改善に資するとともに、日本式医療システムの海外展開にも貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 各国の病院において透析技術の導入が進み、日本の中小企業の製品・技術が活用される。

ニーズ調査：職業訓練・産業育成分野 造船・船舶修理及び造船周辺産業育成

インドネシア、フィリピン、タイ、インド、 ブラジルの開発課題

- 島嶼国、沿岸国では船舶が重要な輸送手段。内航海運の整備が優先課題だが、経済力、技術力が不足。
- 労働・資本・技術集約型という特徴を有する造船業とそれを支える周辺産業の発達が未熟。

中小企業の技術・製品

- 日本の中小造船業には、輸出船の建造、内航船舶の建造技術・ノウハウが蓄積。
- 船舶の部品製造、国内船主と協力した調達システムを含む海事産業の複合体が発達。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 技術協力により、内航コンテナ船等の現地建造による造船業を育成。
- 造船・船舶修繕施設更新による造船業の強化。
- JICAシニア海外ボランティアを活用した造船技術者及び技能者の育成。
- 途上国の産業育成に資するとともに、本邦企業の海外展開にも貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 中小造船業及び造船周辺産業の技術・製品を活用し、相手国造船業の育成に伴う事業機会の増大。

案件化調査：防災分野 安全な貯蔵地下タンク

ベトナムの開発課題

- 経済発展で増加したガソリンスタンドに、安全な貯蔵タンクが設置されていない。
- 鋼製地下タンクは発ガン性物質を含むアスファルト塗装がされており、健康被害、漏洩事故発生の危険がある。
- 危険物の地下漏洩と土壌汚染への対処が急務。

中小企業の技術・製品

- 漏洩検知装置の付いた鉄と繊維強化プラスチックの2層のタンクで独自のブランドを確立。
- 高い安全性・経済性を評価され福島第一原子力発電所の汚染・高濃度塩水の貯蔵タンクに利用されている。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 技術協力により、ベトナムの消防法等の関連法整備を通じ、安全性の高い製品・技術の導入を促進。
- 無償資金協力により、経済性・安全性・環境性能に優れた地下タンクを設置し、ベトナムのガソリンスタンド・化学工場等における操業環境を改善。
- ベトナムの環境・防災能力向上に資するとともに、日本の関連技術の普及にも貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 危険物貯蔵地下タンクに係る中小企業の技術を活用し、事業機会の増大。

案件化調査：水の浄化・水処理分野 太陽光発電を用いた小規模分散型浄水システム

ケニアの開発課題

- 家屋敷地内で水道にアクセスできる人口は19%にとどまる。
- 住民は飲料水を含む生活用水を不衛生な水源に頼っており、疾病の要因となっている。
- 電力供給が十分でなく、水の浄化に必要な電力を確保するのが困難な地域が多い。

中小企業の技術・製品

- 水処理・供給システムの設計、調達、施工、販売、維持管理のノウハウを提供。
- 太陽光発電と分離膜を組み合わせた技術により、無電化地域でも水の浄化が可能。
- 汚濁物、バクテリア、ウィルス、鉄、マンガン、ヒ素などの除去が可能。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 無償資金協力、技術協力により、ナイロビ及び近郊を管轄する水道供給公社に対し小規模分散型浄水システムを導入し、水道事業を改善。
- ケニアの衛生環境改善に資するとともに、本邦企業の水関連ビジネスの展開にも貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 部品調達やマーケティング・製造等のプロセスを委託できる現地パートナーを確保し、生産の一部現地化を図る。
- 生産コストを削減し、ナイロビ周辺以外への水道供給公社や民間企業へも展開する。

途上国政府への普及事業：水の浄化・水処理分野 浄化槽汚泥の脱水装置の普及

参考1-12

フィリピンの開発課題

- 家庭，事務所の浄化槽の汚泥管理ができておらず不衛生な環境。
- 適切な汚泥処理が課題であるが，汚泥脱水機は高価なものとの認識が高く，導入を見合せているケースが多い。

中小企業の技術・製品

- 汚泥脱水機の専門メーカーで民間企業・日本の自治体が主な顧客。
- 目詰まりがない，省エネ，メンテナンスの負担が少ない，長寿命という特長あり。
- すでに工場廃水等で発生する汚泥の脱水として途上国でも活用されている。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 横浜市が進めるセブ市との協力事業とも連携し，本邦研修や草の根技術協力事業を実施することで，市等の関係者と人脈を形成し，汚泥脱水機の導入に係る理解向上を実現。
- フィリピンの衛生環境改善に資するとともに，本邦企業・自治体の水関連ビジネスの展開にも貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 現地販売代理店を設置し，フィリピン国内の浄化槽汚泥処理場へ汚泥脱水機の普及を促進する。民間，工業団地の排水処理施設への販売を強化。

中小企業連携促進調査(F/S支援)

採択案件一覧

	国名	提案中小企業名(所在地)	案件名
1	マレーシア	MTAジャパン株式会社(東京)	ハイエンド計測器校正及びその関連事業調査
2	マレーシア	直治薬品株式会社(埼玉)	スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品 現地生産化事業調査
3	ベトナム	株式会社昭和螺旋管製作所(東京)	漏水率低減による生活水準向上及び経済発展促進 のための事業調査
4	ベトナム	月島倉庫株式会社(東京)	3PL事業による企業・最終消費者への「安心・安全な 物流インフラストラクチャー」提供事業調査
5	ベトナム	株式会社田中衡機工業所(新潟)	工業用計量器事業調査
6	ベトナム	Terra Motors株式会社(東京)	電動バイク販売事業調査
7	カンボジア	株式会社EJビジネス・パートナーズ (東京)	精米工場を対象とした籾殻発電技術と事業化スキームの パッケージサービス展開事業調査
8	カンボジア	株式会社タイワ精機(富山)	精米機製造・販売・輸出事業調査
9	モンゴル	株式会社高組(北海道)	寒冷地向け省エネ型廉価住宅建設事業調査
10	インド	アクモホールディングス株式会社 (埼玉)	マグネシウム電池事業調査
11	バングラデシュ	苫小牧北倉港運株式会社(北海道)	生産地から消費地への農漁業産品輸送改善事業調査

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

参考3-1

■平成22年度(第1回、8月公示分):採択案件一覧

	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		BOP向けハイブリッド型教育ビジネスに係る調査
2	インドネシア	住友金属工業株式会社	住友林業株式会社	インドネシア泥炭湿地地域における土壌酸化等による荒廃地・低生産性農地を対象とした製鋼スラグ土壌改良剤販売ビジネスの可能性調査
3	カンボジア	ARUN合同会社		社会的投資によるBOPビジネスの成長促進の可能性に関する調査研究
4	ベトナム	株式会社アースノート	株式会社大和総研	バイオエタノール生産事業に係る実行可能性調査
5	バングラデシュ	株式会社天水研究所	株式会社パデコ	マイクロレジットシステムを取り入れた雨水タンクソーシャルビジネス実現可能性調査
6	バングラデシュ	株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	株式会社エネルギー環境研究所、株式会社アルセド	Grameen Shaktiと協同したバングラデシュ農村でのエネルギー・マイクロユーティリティ展開CDM事業調査
7	インド	四国化成工業株式会社	学校法人早稲田大学	安全な飲料水の供給と現地サプライチェーンの確立による貧困削減ビジネスの事業化検証調査
8	インド	伊藤忠商事株式会社		インド貧困削減のための水質浄化プロジェクト
9	インド	コクヨS&T株式会社	株式会社チェンジ	BOP層の収益創出に貢献するステーションナリー製品の事業化
10	スリランカ	豊田通商株式会社		未給水地域における水供給事業の検討
11	ケニア	三洋電機株式会社		ソーラーランタンBOPビジネス適合調査
12	ケニア	住友化学株式会社		ケニア共和国における長期残効性防虫ネット製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための事前調査
13	タンザニア	日本ジャトロファ株式会社		タンザニアにおけるジャトロファBOPビジネス調査
14	タンザニア	日永インターナショナル株式会社	株式会社パンテル・インターナショナル	家庭・小規模事業向け簡易固形燃料製造事業化現地調査
15	ルワンダ	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン		ルワンダ共和国の農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける協力準備調査
16	モザンビーク	日本資源エネルギー開発株式会社	社団法人アフリカ開発協会、株式会社建設技術センター、株式会社石井鐵工所	モザンビークにおける燃料転換BOPビジネス
17	ガーナ	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所	ソニー株式会社	無電化地域のオフグリッド電化に関するF/S調査
18	ガーナ	味の素株式会社		離乳期栄養強化食品事業化F/S調査
19	ガーナ	特定非営利活動法人 道普請人	株式会社パデコ、株式会社国際開発アシエイツ	日本発「土のう」による農村道路整備ビジネス
20	セネガル	ヤマハ発動機株式会社	システム科学コンサルタンツ株式会社	西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業実証調査

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

参考3-2

■平成23年度上期公募(第2回、6月公示分):採択案件一覧

	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	水道機工株式会社	東レ株式会社、北九州市、財団法人北九州国際技術協力協会	太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業
2	ベトナム	ルビナソフトウェア株式会社	協同組合企業情報センター、ゼファー株式会社	再生可能エネルギーを活用した世界自然遺産離島の電化、水産資源高度化事業
3	インド	シャープ株式会社	株式会社野村総合研究所	遠隔教育を活用したインドのBOP層のリーダー育成ビジネス
4	インド	アース・バイオケミカル株式会社	グローバルリンクマネジメント株式会社、株式会社パデコ	栄養食品開発事業
5	バングラデシュ	株式会社 雪国まいたけ		緑豆生産の体制構築事業
6	バングラデシュ	日本ベーシック株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	自転車搭載型浄水器を活用した水事業
7	バングラデシュ	オリジナル設計株式会社	岩崎電気株式会社	バングラデシュにおける安全な水供給のためのBOPビジネス
8	バングラデシュ	株式会社地球快適化インスティテュート		軽量太陽光パネルを用いた貧困層の生活水準向上事業
9	ブラジル	株式会社フルッタフルッタ	プライスウォーターハウスコーパス株式会社	ブラジル連邦共和国におけるアグロフォレストリー農法を用いた環境順応型BOPビジネス
10	ナイジェリア	会宝産業株式会社	株式会社イースクエア	BOP層が参画する環境配慮型の自動車リサイクルバリューチェーンの構築事業
11	ガーナ	川商フーズ株式会社	プライスウォーターハウスコーパス株式会社	ガーナ国における地産地消ビジネス
12	ウガンダ	サラヤ株式会社	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス
13	タンザニア	財団法人都市農山漁村交流活性化機構	ヤンマー株式会社	相互金融マイクロファイナンスによる中小・零細農民への農業機械普及事業

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

平成23年度下期公募(第3回、12月公示分)

参考3-3

	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社 マンダム	株式会社 博報堂	殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生意識調査
2	インドネシア	株式会社 大阪教育研究所	株式会社 アプライドマネージメント、 国際航業株式会社	教育文化省との連携によるBOP層の子供たちを対象とした教育ビジネスの可能性調査
3	ベトナム	兼松株式会社	日研株式会社、 有限会社アイエムジー	POU浄水技術普及ビジネス調査プロジェクト
4	ベトナム	株式会社TESS	一般社団法人日本の夜明け塾、 日本テピア株式会社	障がい者の社会復帰を目指す足こぎ車いすBOP事業化調査
5	カンボジア	一般社団法人カンボジアコットンクラブ		カンボジアコットンクラブ
6	カンボジア	輝水工業株式会社		農村部における生活用水給水システム事業に関する調査(通称「命の水プロジェクト」)
7	ラオス	王子製紙株式会社	株式会社あらたサステナビリティ認証機構、 株式会社ナニワ炉機研究所	ラオスにおけるBOP訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業FS調査
8	パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パプアニューギニア その他	伊藤忠エネクス株式会社		動静脈物流ビジネスモデル構築の可能性
9	インド	大和ハウス工業 株式会社	株式会社 三菱総合研究所	日本固有技術を活用した工業化住宅生産事業準備調査
10	インド	日本電気株式会社	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会、 颯爽工業株式会社	BOP層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業化の調査
11	インド	ユニ・チャーム株式会社		農村部への生理対処品普及事業準備調査(BOPビジネス促進)
12	インド	株式会社ポリグルインターナショナル	株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング	凝集剤を活用した飲料水供給事業
13	スリランカ	株式会社PEARカーボンオフセット・インシアティブ	株式会社グリーン・マテリアルズ研究所、 日本工営株式会社	スリランカ国北部州・東部州におけるヒマ栽培による低炭素・エネルギー自給型コミュニティ形成調査
14	バングラデシュ	日清食品ホールディングス株式会社	一般財団法人アライアンス・フォーラム財団	ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善プロジェクト
15	バングラデシュ	A-WINGインターナショナル株式会社		自然エネルギーを取り入れた風力発電機と太陽光エネルギーで作動するミニ淡水化装置の市場開拓及び現地生産準備調査
16	ネパール	日本テピア株式会社	株式会社イソライト住機、 イソライト工業株式会社、 株式会社アルセド	排出権クレジットを活用した珪藻土耐火断熱レンガ製かまどの製造・販売可能性調査
17	コロンビア共和国	マイウッド・ツー株式会社		オイルパームバイオマスの持続的な地域利用システムの構築
18	ボリビア	株式会社地球システム科学		循環式養殖技術を用いたBOP事業(地方給水事業の安定化と村落開発支援との有機的連携をめざして)
19	ザンビア	凸版印刷株式会社	ESワンプラネット合同会社	BOP層参画によるサステナブルなパッケージの開発および製造に関する調査